

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

<4603>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：S Nグロース

第9期 2023年12月4日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	25,541円
	純資産総額	753百万円
第9期	騰落率	32.4%
	分配金	0円

■信託期間終了日を2024年12月4日から2029年12月4日に
変更する予定です。
(変更実施日：2024年2月21日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0460320231204◇

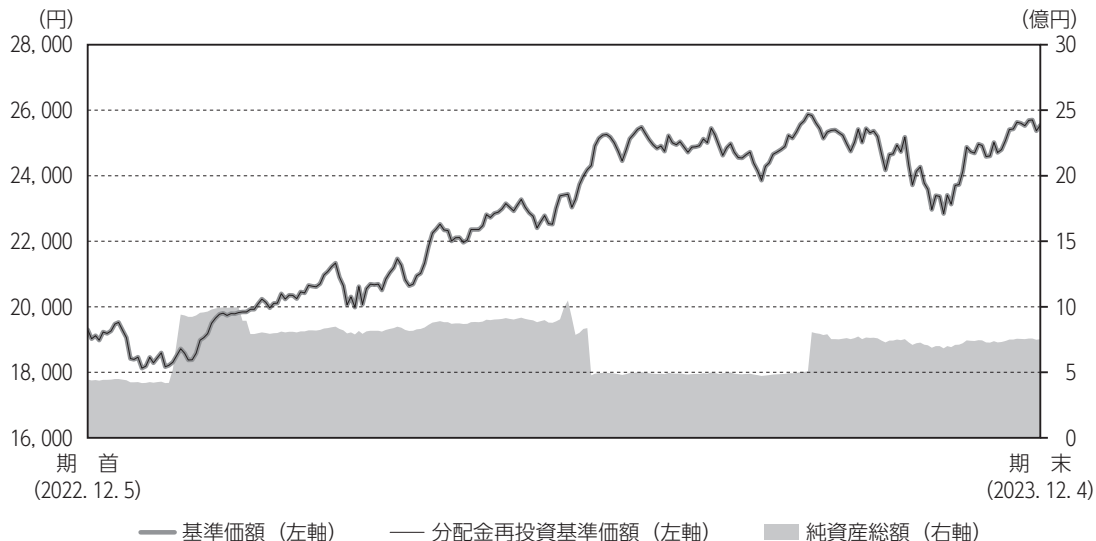
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,297円

期末：25,541円（分配金0円）

騰落率：32.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇したことを受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 12. 6~2023. 12. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	371円	1.634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,715円です。
(投 信 会 社)	(179)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(179)	(0.790)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	131	0.575	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(131)	(0.575)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	503	2.215	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

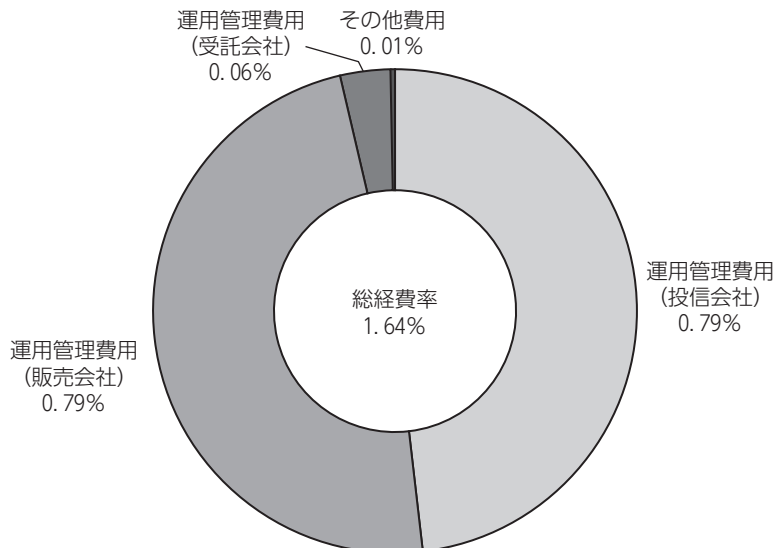
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。

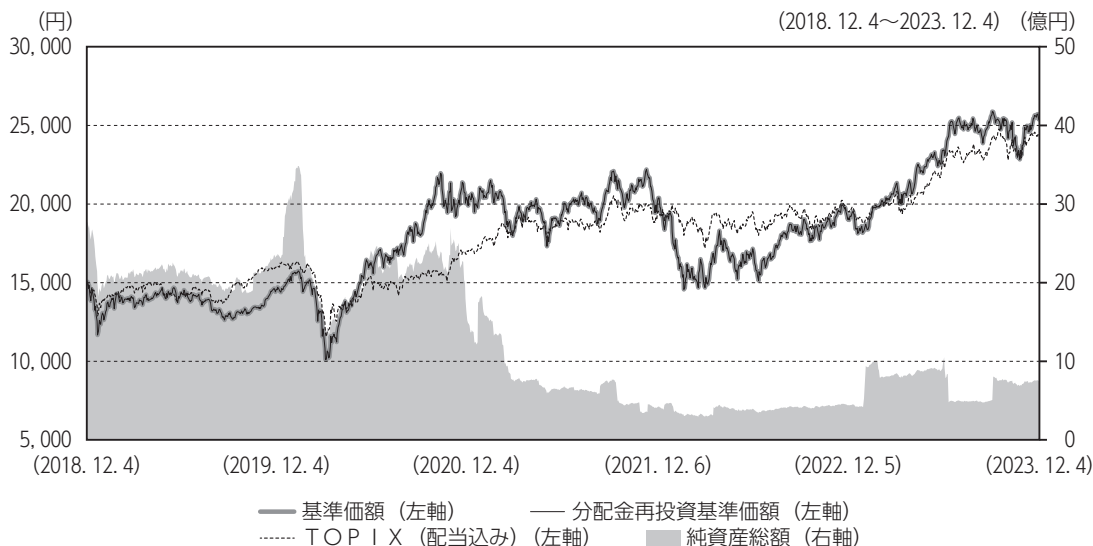


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年12月4日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年12月4日 期初	2019年12月4日 決算日	2020年12月4日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月5日 決算日	2023年12月4日 決算日
基準価額 (円)	14,998	14,586	20,689	19,477	19,297	25,541
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.7	41.8	△5.9	△0.9	32.4
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	5.9	6.8	12.0	2.7	24.4
純資産総額 (百万円)	2,759	2,345	1,992	403	444	753

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

投資環境について

(2022. 12. 6 ~ 2023. 12. 4)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行などで下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇や、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、11月には、10月の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用が再修正された後の為替相場の反応が限定的であったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過し米国の追加利上げ観測が後退したことなどを好感して上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。このような環境下において、当面は景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 12. 6 ~ 2023. 12. 4)

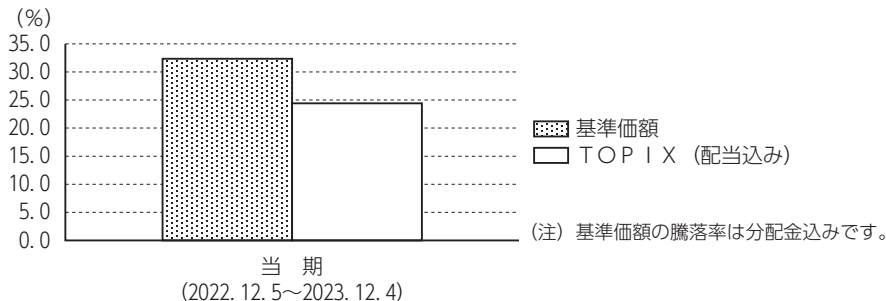
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、建設業やその他金融業などのウエートを引き上げました。一方、医薬品、電気・ガス業、金属製品などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ポストコロナ時代に成長が期待されたエスプールや芝浦機械などを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮してリョービやA b a l a n c eなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は24.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は32.4%となりました。参考指数の騰落率を下回った化学や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、A b a l a n c eやリョービなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項 目	当 期	
	2022年12月6日 ～2023年12月4日	
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	15,541

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表により、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響も懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎えつつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、「投資テーマ」および「IPO（新規株式公開）」に着目した銘柄選別を行っていきます。「投資テーマ」については、半導体関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄などに注目してまいります。「IPO」については、上場前やIPOローンチ前後におけるエンゲージメントを拡大し、目利き力を活かした銘柄選別を行うことで、受益者のみなさまに、より高い成長果実を提供できるように取り組んでまいります。



お知らせ

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2024年12月4日から2029年12月4日に変更する予定です。

(変更実施日：2024年2月21日)

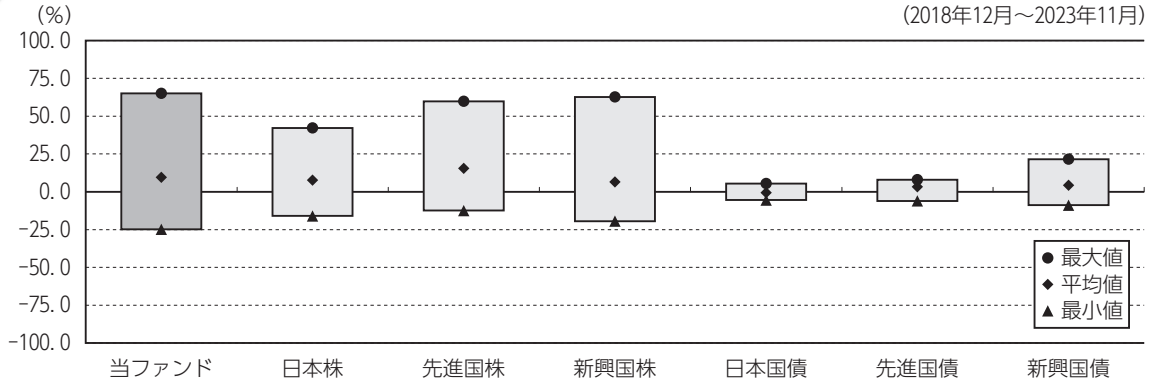


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年12月5日～2024年12月4日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 銘柄の選定については、技術力、商品開発力、ビジネスの効率性等における競争優位性および業績モメンタム等から見た成長性、株価のバリュエーションに着目して行ないます。</p> <p>ロ. 上記に加え、独自の視点で市場コンセンサスとのギャップのある銘柄、投資テーマ銘柄、イベント発生銘柄等の発掘をめざします。</p> <p>ハ. 流動性、業種分散等を考慮しポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>④信託財産の純資産総額の5%以内でJ-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売却益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.1	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	9.6	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3
最小値	△ 24.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



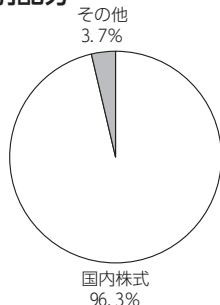
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

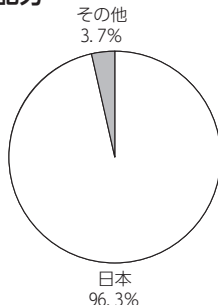
組入上位銘柄

銘柄名	比率
ナレルグループ	3.2%
芝浦機械	3.2
リオン	3.1
イー・ギャランティ	3.0
日本アクア	2.8
エスプール	2.8
グリーンズ	2.8
サクサホールディングス	2.4
リログループ	2.4
アイモバイル	2.2
組入銘柄数	96銘柄

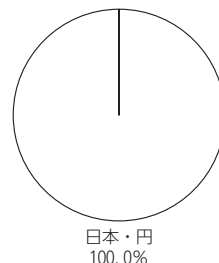
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月4日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年12月4日
純資産総額	753,269,105円
受益権総口数	294,921,023口
1万口当り基準価額	25,541円

* 当期中における追加設定元本額は481,772,601円、同解約元本額は417,106,856円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。